

大学生の共同体意識、寄付態度、寄付意図の 関係から見た寄付行動の発生メカニズム

趙 衡範・姜 民護

概要

本研究では、日本社会における寄付文化の活性化に資する基礎資料を得ることをねらいに、大学生を対象として共同体意識と寄付態度と寄付意図との関係から寄付行動の発生メカニズムを明らかにした。調査方法は、A大学の大学生(208名)を対象とし、留め置き法による質問紙調査を行った(有効回答172名)。調査内容は、基本属性と共同体意識、寄付態度、寄付意図で構成した。統計解析では、「共同体意識は寄付態度を媒介して寄付意図に影響を与える」という媒介モデルを仮定し、研究モデルのデータへの適合性と変数間の関係を構造方程式モデリングで検討した。その結果、大学生において共同体意識は寄付態度を完全媒介して寄付意図に影響することが明らかになった(RMSEA=0.066, CFI=0.967)。この結果は、寄付文化の活性化のためには、共同体意識や寄付態度の向上に向けて社会貢献教育や寄付教育プログラムの提供など寄付しやすい環境を整えていくことの重要性を示唆する。

1. 緒言

日本社会では、市民の公共サービスに対するニーズが多様化、かつ複雑化しており、行政だけでは解決できない社会問題が増えるにつれ、民間の非営利団体(以下、NPOとする)の活

動に対する期待が高まりつつある。しかし、依然として多くのNPOは、活動資金が足りない状況であり、この資金問題が解決できない限り、NPOの社会問題に対する積極的な取り組みは期待できない。このような状況の打開を狙いに日本政府では、2011年の「寄付税制度導入」や2013年の「共助社会づくりの推進」のように、寄付の活性化を政策課題として掲げ、一般市民をはじめとした多様な主体の参加による寄付の拡大に力を入れている¹。ところが、次に述べる理由から、これら政策による効果に対して疑問を覚えざるを得ない。まず、イギリスのチャリティー団体(2017)の世界寄付指数によれば、日本は、2016年現在、全140カ国のうち、114位と低い水準である。この水準は、上記した寄付政策が導入される前である2010年の119位と比較してみても、あまり変わっていない。また、日本の一人当たり年間平均寄付額は、1990年から2016年まで概ね3,000円程度であり²、そのうち、個人寄付の総額(2014年現在、推計値)は名目GDPの0.2%に過ぎない7,409億円である(日本ファンドレイジング協会2016)。なお、内閣府(2015)の「NPO法人実態調査平成26年度版」では、全てのNPO法人のうち、5割以上は寄付による収入が全くないことを明らかにしている。むしろ、寄付の量的規模が大きいほど、望ましい社会であるとは一概に言えない。しかし、日本社会における多様な社会問題に対応し、なおかつNPOの健全な財政を確保するために寄付文化を醸成し、定

¹ 日本における寄付政策の効果や寄付税制インセンティブ効果に関する先行研究は蓄積されていない。1962年に寄付金控除が設けられて以来、2011年に個人寄付金に対する税制優遇を大幅に拡大し、NPO法人に対する寄付優遇の創設など寄付文化の定着に向けて制度面から後押ししているが、この効果はまだみられない。

² これまでの日本における個人寄付の状況を見ると、大災害があった1995年、2004年、2011年には義援金や支援金などの寄付金によって平均寄付金が高くなっているが、それ以外は3,000円程度である。

着させることの必要性には異議ないだろう。また、活発な寄付活動は、資本主義社会の格差問題を緩和し、社会に存在する様々な階層と社会構成員間の信頼を強固にさせる (Bekkers2003) ことから、日本社会において寄付文化を醸成し、定着させることは大きな課題であると言えよう (内閣官房・共助社会づくり推進のための関係府省連絡会議 2015)。

上記した背景を踏まえて 2000 年以降から、日本では「寄付の活性化」を狙いとした研究がなされつつある。これら研究は、「どの人が寄付を行うのか」という寄付者の個人的要因を検討するものと、「どの制度が寄付の増加に影響するのか」という制度の効果を分析するものに大別される。具体的には、寄付者の個人的要因に関する研究では (裕永 2012; 福重 2010; 石田・奥山 2012; 山内・横山 2005; 寺沢 2012)、その要因として性別や年齢、宗教、教育水準、所得水準などを取り上げながら、如何なる特性を有した人が寄付を行っているのかについて検討している。また、制度の効果に関する研究では、寄付の増加有無を従属変数とし、政府の補助金や福祉支出 (山内ほか 2009; 岩田 2011) と寄付金税制 (山本 2012)、自治体の産業政策 (跡田 2008) などを独立変数とした研究モデルを仮定した上で、制度の寄付に対する効果を分析している。これら研究の成果は、現状を把握し、分析することで、今後の方向性を見通すことに寄与するという側面から評価できるが、寄付に関するデータの制約などによってあまり進んでいない現状である (石田・奥山 2012)。また、要因の可変性、すなわち、何らかの介入によって要因を変化させるのは可能なのかという側面からすれば、性別や年齢、宗教などの個人的要因の変化はもちろんのこと、制度の改正は非常に難しい。従って、前述した「寄付文化の醸成と定着」という課題に取り組むためには、従来の研究のような寄付者の特性を検討し、制度の効果を分析することに加えて、要因の可変性という側面から「寄付行動の発生メカニズム」を解明することは重要であろう。

寄付行動の発生メカニズムに着目している研究が少ない状況のなか、従来の研究 (イ・ソン 2012; イ・ソン 2013; チャ 2012) では、寄付行動を従属変数とし、共同体意識 (Sense of Community)、寄付態度 (Donation Attitude)、寄

付意図 (Donation Intention) などの変数との関係を検討している。具体的には、イ・ソン (2012) では、寄付態度は寄付動機を媒介した共同体意識に影響を受けると指摘しており、また、イ・ソン (2013) では、寄付行動は共同体意識及び寄付態度と正の関係にあることを明らかにしている。なお、チャ (2012) では、寄付意図は共同体意識と類似した概念で構成されている道徳的規範と正の関係を示していると報告している。これらの研究は、理論的側面から見直すと、「行動信念 (Behavioral Beliefs) → 行動に対する態度 (Attitude toward the Behavior) → 行動意図 (Behavioral Intention) → 行動 (Behavior)」という因果プロセスを仮定している Ajzen (2006) の計画的行動理論 (Theory of Planned Behavior: TPA) を参考とし、研究モデルの構築及び検討を行っていると推測される。しかし、従来の研究における研究モデルは、前述した計画的行動理論の因果プロセスに鑑みるなら、研究モデルの設定が妥当であったのかについて疑問の余地がある。具体的にいうと、計画的行動理論での「行動」は「行動意図」を媒介して影響を受けるとされており、このロジックは多様な領域において実証されている (菱木・荒井 2014; 今井 2009) にもかかわらず、イ・ソン (2013) は、変数として寄付意図を投入していない。また、イ・ソン (2012) は、計画的行動理論では仮定していない因子である寄付動機を、寄付態度 (計画的行動理論の行動に対する態度に該当) と共同体意識 (計画的行動理論の行動信念に該当) の間の媒介変数と設定している。なお、チャ (2012) は、寄付態度 (計画的行動理論の行動に対する態度に該当) を設定せず、道徳的規範 (計画的行動理論の行動信念に該当) と寄付意図との関係を検討している。つまり、これら研究の研究モデルは、帰納モデルとして変数間の関係を探索的に検討している点から意義はあるものの、実際に取り上げている変数を考慮すると、計画的行動理論に基づく演繹モデルとして仮定するのが論理的に妥当であったと考えられる。このことは、寄付行動の発生メカニズムを、計画的行動理論に基づく演繹モデルとして再検討する必要性を示唆する。

なお、本研究では、上述した社会的・学術的背景を踏まえながら、次に述べる理由から、研究対象者として大学生に焦点を当てる。大学生

は、健康な社会の発展を支える担い手であることに加え、年齢の増加と寄付の増加が正の関係にある(杉永 2012)という日本人の寄付特性を考慮すると、大学生を潜在的寄付者として捉えることは可能であることから、大学生の寄付行動の発生メカニズムを明らかにすることは重要であろう。

そのため、本研究では、日本社会における寄付文化の活性化に資する基礎資料を得ることをねらいに、大学生を対象として共同体意識および寄付態度と寄付意図との関係から寄付行動の発生メカニズムを明らかにする。

2. 研究方法

2.1 調査方法

本研究では、大学生(1年生-4年生)を対象とし、留め置き法による質問紙調査を行った。まず、A大学(私立大学)にて講義をしている教員C氏に調査目的や方法、個人情報保護などの調査概要を説明して調査協力への承諾を得た。その後、教員C氏に担当講義を紹介してもらい、受講生の了承の上、受講生へ直接に調査概要を説明した。その際に、調査への参加は任意であり、不参加によって不利益は生じず、個人が特定できないことを伝えた。なお、調査実施は、文部科学省・厚生労働省の「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に即して行った。

以上の調査プロセスに従って、本研究では2015年7月16日に208名の大学生を対象として調査票を配布し、そのうち、182名から回収することができた。また、回収された調査票は、漏出されないよう鍵付きロッカーに保管した。

2.2 調査内容

調査内容は、基本属性、共同体意識、寄付態度、寄付意図で構成した。

基本属性は、性別や信仰、主観的な世帯の所得水準で構成しており、回答は次のように求めている。性別は「0点:男」「1点:女」、信仰は「0点:なし」「1点:あり」のように2件法であり、主観的な世帯の所得水準は「0点:下」「1点:

中の下」「2点:中」「3点:中の上」「4点:上」の5件法である。

共同体意識は、ウン(2002)が開発した測定尺度を再構成して使用した。この尺度は「共同体意識」を一因子とする8項目一因子構造となっている。しかし、ウン(2002)の共同体意識測定尺度は、測定内容の概念的次元性の側面からみた構成概念妥当性が検討されていない。そこで、本研究のデータを用いてウン(2002)が開発した共同体意識測定尺度の構成概念妥当性を検討したところ、Root Mean Square Error of Approximation(以下、RMSEAとする)が0.147、Comparative Fit Index(以下、CFIとする)が0.922で、尺度として成り立たなかった。このことは、ウン(2002)の測定尺度をそのまま用いることは困難であり、測定尺度に対する再検討の必要性を示唆する。そのため、共同体意識測定尺度の内容的妥当性を改めて検討し、質問項目を8項目から5項目へと圧縮することができた。つまり、本研究では、共同体意識測定尺度を5項目一因子構造として構築した。回答は「0点:全くそう思わない」「1点:そう思わない」「2点:どちらとも言えない」「3点:そう思う」「4点:とてもそう思う」の5件法で求めており、得点が高いほど、共同体意識の水準が高いことを意味するように数量化している。

寄付態度は、ユ(2000)が開発した測定尺度を再構成して使用した。この尺度は「寄付の必要性(4項目)」「寄付参加の意思(3項目)」を下位因子としている(そのうち、2項目は逆転項目)。しかし、この測定尺度は、共同体意識測定尺度と同様に、構成概念妥当性が検討されていないため、その因子構造が二次因子モデルなのか、斜交モデルなのか不明である。そこで、本研究のデータを用いて構成概念妥当性を検討したところ、RMSEAが0.147、CFIが0.922で、尺度として成り立たなかった。この結果は、測定尺度に対する再検討の必要性を示唆する。そのため、寄付態度測定尺度の内容的妥当性を改めて検討し、質問項目を7項目から4項目へと圧縮することができた。つまり、本研究では、寄付態度測定尺度を「寄付の必要性(2項目)」「寄付参加の意識(2項目)」を第一次因子とし、「寄付態度」を第二次因子とする4項目2因子二次因子構造として構築した。また、回答は「0点:全くそう思わない」「1点:そう思わない」

「2点：どちらとも言えない」「3点：そう思う」「4点：とてもそう思う」の5件法で求めており、得点が高いほど、寄付態度の水準が高いことを意味するように数量化している。

寄付意図は、Beautiful Foundation (2014) が開発したものを使用した。寄付意図は、「あなたは、今年、あるいは来年に寄付する意図がありますか」という単一項目となっており、回答は「0点：ない」「1点：ある」の2件法で求めている。

2.3 解析方法

本研究では、計画的行動理論を参考とし、「共同体意識は寄付態度を媒介して寄付意図に影響を与える」という媒介モデル (Mediator Model) を仮定した。また、変数間の関係性をより厳密に検討するため、統制変数として「性別」「信仰」「主観的な世帯の所得水準」を投入した。統計解析は、「2段階分析法 (Two-step Approach)」に従った (ベ2016)。2段階分析法とは、各測定尺度の妥当性と信頼性を検討した後、研究モデルを検討する分析法である。

第一に、測定尺度の妥当性と信頼性に対する検討である。まず、測定尺度の妥当性は、因子構造の側面からみた構成概念妥当性を構造方程式モデリング (Structural Equation Modeling) による確認的因子分析 (Confirmatory Factor Analysis) にて検討した。次いで、内的整合性の側面からみた信頼性は、Cronbach's α にて検討した。

第二に、研究モデルに対する検討である。研究モデルは、研究モデルのデータへの適合性と変数間の関連性を構造方程式モデリングによる媒介分析 (Mediation Analysis) にて検討した。具体的には、従来の報告 (Baron and Kenny1986；小杉・清水2014) を参考とし、次の3ステップに従った。まず、ステップ1として「寄付態度 (媒介変数)」を投入せず、「共同体意識 (独立変数)」の「寄付意図 (従属変数)」に対する総合効果の有意性を検討した。次いで、ステップ2として「寄付態度」を投入し、「共同体意識」の「寄付意図」に対する直接効果の有意性を検討すると同時に、「寄付態度」を媒介した「共同体意識」の「寄付意図」に対する間接効果の有意性を検討した。最後に、ステップ3として間接効果の検定によって媒介効果を検討した上、総合効果と直接効果を比較した。間接

効果とは、「独立変数」の「媒介変数」に対する効果と「媒介変数」の「従属変数」に対する効果の積であり、本研究ではソベル検定 (Sobel's Test) を用いた。また、間接効果が有意であり、直接効果が有意な場合は「部分媒介 (Partial Mediation)」と、直接効果が有意ではない場合は「完全媒介 (Full Mediation)」と判断する。

各測定尺度の因子構造及び研究モデルのデータへの適合性は、RMSEA と CFI で評価した。一般的に、RMSEA は 0.1 以下、CFI は 0.90 以上であれば、因子構造及び研究モデルがデータに適合していると判断する (豊田1998；2003)。また、パラメータの推定には重み付け最小二乗法の拡張法 (WLSMV) を採用した。なお、各測定尺度の因子構造及び研究モデルの標準化推定値 (パス係数) の有意性の判断基準として、非標準化推定値を標準誤差で除した値 (以下、t 値とする) の絶対値が 1.96 以上 (5% 有意水準) であることを設けた (小杉・清水2014)。

統計解析には「SPSS 24.0」と「M-plus 7.4」を使用した。なお、データは、回収された 182 名のデータのうち、欠損値を有さない 172 名のデータを用いた。

3. 研究結果

3.1 調査対象の属性分布

調査対象の属性分布は表1に示した。性別は、男 94 名 (54.7%)、女 78 名 (45.3%) であった。信仰は、なし 159 名 (92.4%)、あり 13 名 (7.6%)

表1 調査対象の属性分布

		単位：名 (%)
性別	男	94 (54.7)
	女	78 (45.3)
信仰	なし	159 (92.4)
	あり	13 (7.6)
主観的な 世帯の 所得水準	上	11 (6.4)
	中の上	54 (31.4)
	中	80 (46.5)
	中の下	21 (12.2)
	下	6 (3.5)

であった。主観的な世帯の所得水準は、回答の高い順から中が 80 名 (46.5%)、中の上が 54 名 (31.4%)、中の下が 21 名 (12.2%)、上が 11 名 (6.4%)、下が 6 名 (3.5%) であった。

3.2 各測定尺度の妥当性と信頼性、回答分布

3.2.1 共同体意識測定尺度：独立変数

共同体意識測定尺度の因子構造のデータへの適合性は、RMSEA が 0.096、CFI が 0.987 であり、cronbach's α 信頼性係数は、0.764 であった(図 1)。

共同体意識測定尺度の回答分布は表 2 に示した。回答の平均値に着目するならば、5 つの質問項目のうち、最も高いのは、「xa5 私は、普段、地域や社会問題に関心がある (平均値：2.36)」であった。次に、「xa4 私は、自分が努力すれば地域や社会がよりよくなると思う (平均値：1.96)」「xa2 私は、自分が住んでいる地域と隣人に対して愛情を感じる (平均値：1.86)」「xa1 私は、自分が住む地域社会の構成員であるという意識をもっている (平均値：1.67)」「xa3 私は、自分が地域社会にとって必要な一員であると思う (平均値：1.59)」という順であった。

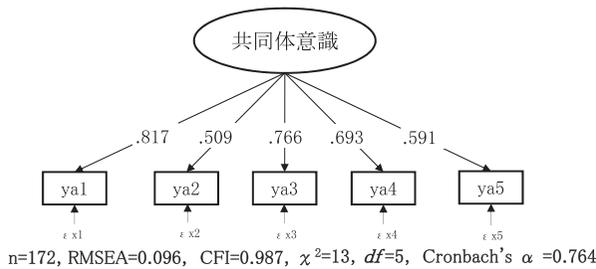


図 1 共同体意識測定尺度の構成概念妥当性 (標準化解)

表 2 共同体意識測定尺度の回答分布

単位：名 (%)

質問項目	回答カテゴリ					平均値	標準偏差
	全く そう思わない	そう思わない	ちらとも 言えない	そう思う	とても そう思う		
xa1 私は、自分が住む地域社会の構成員であるという意識をもっている	15 (8.7)	61 (35.5)	65 (37.8)	25 (14.5)	6 (3.5)	1.67	0.95
xa2 私は、自分が住んでいる地域と隣人に対して愛情を感じる	13 (7.6)	54 (31.4)	61 (35.5)	32 (18.6)	12 (7.0)	1.86	1.03
xa3 私は、自分が地域社会にとって必要な一員であると思う	17 (9.9)	65 (37.8)	66 (38.4)	20 (11.6)	4 (2.3)	1.59	0.90
xa4 私は、自分が努力すれば地域や社会がよりよくなると思う	14 (8.1)	52 (30.2)	44 (25.6)	51 (29.7)	11 (6.4)	1.96	1.09
xa5 私は、普段、地域や社会問題に関心がある	8 (4.7)	32 (18.6)	41 (23.8)	72 (41.9)	19 (11.0)	2.36	1.05

注：%は、四捨五入のために 100%にならない場合がある。

3.2.2 寄付態度測定尺度：媒介変数

寄付態度測定尺度の因子構造のデータへの適合性は、RMSEA が 0.000、CFI が 1.000 であり、cronbach's α 信頼性係数は、0.745 であった (図 2)。寄付態度測定尺度の回答分布は表 3 に示した。回答の平均値に着目するなら、4 つの質問項目のうち、最も高いのは、「xb1 以前より寄付の必要性が大きくなっている (平均値:2.20)」であった。次に、「xb2 社会問題は、寄付を通じてある程度解決できる (平均値:2.16)」「xb3 私は、寄付を頼まれると積極的に寄付する (平均値:1.85)」「xb4 私は、経済的に厳しいときでも、寄付に参加する意思がある (平均値:1.36)」とい

う順であった。

3.2.3 寄付意図に関する項目：従属変数

寄付意図に対する回答分布は表 4 に示した。「xc1 あなたは、今年、あるいは来年に寄付をする意向がありますか」という単一項目の平均値は 0.23 であった。

3.3 「共同体意識」及び「寄付態度」と「寄付意図」との関係

研究モデルである「共同体意識は寄付態度を媒介して寄付意図に影響を与える」という媒介

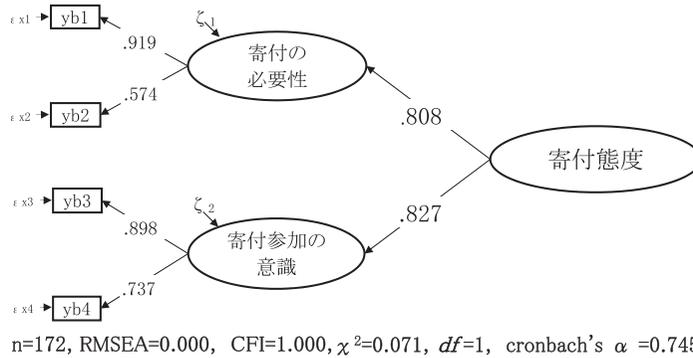


図 2 寄付態度測定尺度の構成概念妥当性 (標準化解)

表 3 寄付態度測定尺度の回答分布

質問項目	回答カテゴリ					平均値	標準偏差
	全く そう思わない	そう思わない	どちらとも 言えない	そう思う	とても そう思う		
【寄付の必要性】							
xb1 以前より寄付の必要性が大きくなっている	7 (4.1)	30 (17.4)	69 (40.1)	54 (31.4)	12 (7.0)	2.20	0.95
xb2 社会問題は、寄付を通じてある程度解決できる	9 (5.2)	29 (16.9)	67 (39.0)	60 (34.9)	7 (4.1)	2.16	0.93
【寄付参加の意識】							
xb3 私は、寄付を頼まれると積極的に寄付する	14 (8.1)	41 (23.8)	81 (47.1)	29 (16.9)	7 (4.1)	1.85	0.94
xb4 私は、経済的に厳しいときでも、寄付に参加する意思がある	34 (19.8)	70 (40.7)	46 (26.7)	16 (9.3)	6 (3.5)	1.36	1.01

注：%は、四捨五入のために 100%にならない場合がある。

モデルを、上記した3つのステップに従って検討した。

ステップ1. 寄付態度を投入しないまま、共同体意識の寄付意図に対する総合効果の有意性を検討した(図3)。その結果、共同体意識の寄付意図に対する総合効果は0.616であり、t値は6.586 ($p < 0.001$)で統計的に有意であった。

ステップ2. 寄付態度を投入し、共同体意識の寄付意図に対する直接効果と、寄付態度を媒介した共同体意識の寄付意図に対する間接効果の有意性を検討した(図4)。その結果、まず、共同体意識の寄付意図に対する直接効果は0.067であり、そのt値は0.299 (p 値:0.765)で統計的に有意ではなかった。次いで、寄付態度を媒介した共同体意識の寄付意図に対する間接効果は、統計的に有意であった。具体的には、共同体意識の寄付態度に対する効果のt値

は5.428 ($p < 0.001$)であり、寄付態度の寄付意図に対する効果のt値は3.252 ($p < 0.01$)で、両方ともに統計的に有意であった。

ステップ3. 間接効果の検定によって媒介効果を検討した上で、総合効果(ステップ1)と直接効果(ステップ2)を比較した。その結果、間接効果は0.566であり、そのt値は3.016 ($p < 0.001$)で媒介効果は統計的に有意であった。また、総合効果は0.616 (t値:6.586, $p < 0.001$)で有意であった一方、直接効果は0.067 (t値:0.299, p 値:0.765)で有意ではなかった。なお、研究モデルのデータへの適合性は、RMSEAが0.066、CFIが0.967であった。つまり、「大学生において共同体意識は寄付態度を媒介して寄付意図に影響を与える」という本研究の研究モデルが統計的に認められた。

各変数間の関係に着目すると、共同体意識

表4 寄付意図に関する項目の回答分布

質 問 項 目	回答カテゴリ			
	はい	いいえ	平均値	標準偏差
xc1 あなたは、今年、あるいは来年に寄付をする意向がありますか	39 (22.7)	133 (77.3)	0.23	0.42

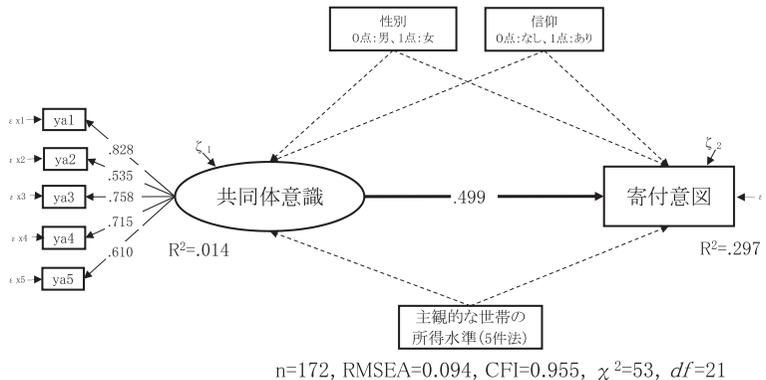


図3 本研究における総合効果の検討(標準化解)

注:図中の実線は統計的に有意なパス、破線は統計的に非有意なパスである。なお、実践(破線)上の数値は標準化推定値である。

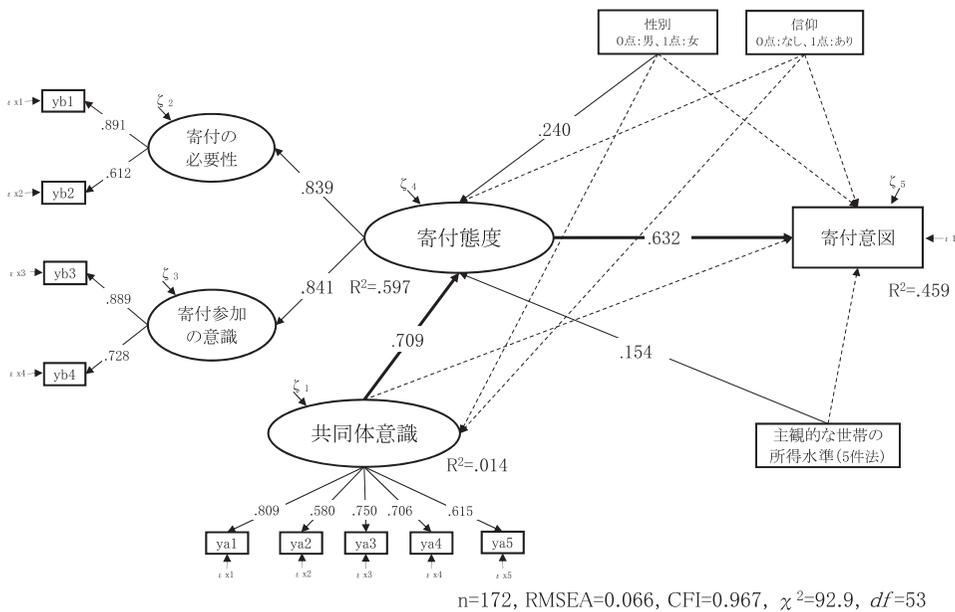


図4 本研究における直接効果と間接効果の検討（標準化解）

注:図中の実線は統計学的に有意なパス、破線は統計学的に非有意なパスである。なお、実践(破線)上の数値は標準化推定値である。

と寄付態度の間は正の関係（パス係数：0.709）を、寄付態度と寄付意図も正の関係（パス係数：0.632）を示しており、研究モデルにおける寄付意図への説明率は45.9%であった。一方、統制変数のうち、性別が寄付態度に統計学的に有意な関係を示しているのみであった。

4. 考察

本研究では、日本社会における寄付文化の活性化に資する基礎資料を得ることをねらいに、大学生を対象として共同体意識と寄付態度と寄付意図との関係から寄付行動の発生メカニズムを明らかにした。具体的には、計画的行動理論を参考とし、「共同体意識は寄付態度を媒介して寄付意図に影響を与える」という媒介モデル（統制変数として性別、信仰、主観的な世帯の所得水準）を仮定した。その後、各測定尺度の因子構造、並びに研究モデルのデータへの適合性と変数間の関係を構造方程式モデリングによる媒介分析にて検討した。構造方程式モデルは、測定モデル（Measurement Model）と構造モデ

ル（Structural Model）を同時に含む「完全モデル（Full Model）」であり（ベ2016）、モデルの構成力が柔軟である（豊田1998）。また、測定変数から誤差を取り除いたモデリングを行い、希薄化（Attenuation）の問題に取り組むことができる（豊田2003）ことから、精度の高い解析結果が求められる。従って、解析方法として構造方程式モデリングを用いたことは、適切であったと言える。

本研究では、第一に、研究モデルの検討に先だち、各測定尺度の妥当性と信頼性について検討した。その結果、共同体意識測定尺度（ $RMSEA=0.096$ 、 $CFI=0.987$ 、 $cronbach's\ \alpha=0.764$ ）と寄付態度測定尺度（ $RMSEA=0.000$ 、 $CFI=1.000$ 、 $cronbach's\ \alpha=0.745$ ）の構成概念妥当性、並びに信頼性は、統計学的に有意であった。前述したように、本研究の共同体意識測定尺度と寄付態度測定尺度は、既存の測定尺度における因子不変性（Factorial Invariance）を本研究のデータにて検討した結果、測定尺度として成り立たなかったため、内容的妥当性の再検討を通じて再構成されている。換言するなら、本研究における再構成した測定尺度の構成概念妥

当性は統計学的に有意であった一方、従来の研究における測定尺度の構成概念妥当性が有意ではなかった背景として、分析データの偏りという可能性は否定できない。ところが、従来の研究で測定変数に誤差を含めたまま影響度を解析する従来の多変量解析を用いていることは、従来の研究が指摘している寄付行動の発生メカニズムを適切な統計手法にて再検討する必要性を示唆する。例えば、厳密にいうと、多変量解析による結果は、誤差変数によって過大、あるいは過小に推定されている可能性を決して否定できないためである（姜ほか 2016）。

第二に、研究モデルの検討を行ったところ、共同体意識は寄付態度を媒介して寄付意図に影響を与えることが明らかになった（RMSEA=0.066, CFI=0.967）。特に、総合効果と間接効果は統計的に有意であった一方、直接効果は統計的に非有意であったことから、本研究の研究モデルは「完全媒介モデル」として位置づけられよう。本研究と従来の研究を比較するなら、本研究の結果は、道徳的規範（本研究の共同体意識に該当）と寄付意図との間には直接的な正の関係が認められる（チャ 2012）という報告を支持しない。また、寄付態度と共同体意識の間に寄付動機が媒介している（イ・ソン 2012）という報告とも矛盾する。これら研究の結果は帰納的仮説として変数間の関係を探索的に検討している点から、演繹的仮説として変数間の関係を検証している本研究との直接的な比較は難しいところがある。

しかし、計画的行動理論で仮定している因果プロセスのように、本研究の結果は共同体意識と寄付意図の直接的な関係を認めておらず、また、40%以上の高い説明力を示していることから、基礎研究として評価できよう。なお、本研究では、従来の研究における研究モデルの妥当性を指摘することに留まらず、理論に基づく演繹モデルを仮定した上で、実証的に検証している。つまり、本研究の結果は、理論的側面から見直すと、計画的行動理論を支持する結果とも言えよう。

第三に、完全媒介モデルとして位置づけられる本研究の結果は、変数間の関係に焦点を当てるなら、「共同体意識と寄付態度」の間に、また「寄付態度と寄付意図」の間に正の関係が認められることから、共同体意識の得点が高いほ

ど、寄付態度が高まり、また、寄付態度が高いほど、寄付意図が高まることを示している。つまり、行動を規定する意図（Ajzen 2006；菱木・荒井 2014；今井 2009）という知見、大学生における寄付意図は寄付態度を媒介した共同体意識によって発生するという本研究の知見、また、定量的手法によって「研究モデルが立証できると、そのモデルは実践の拠り所（エビデンス）（竹本 2012）」になるという知見に基づき本研究の結果を見直すと、寄付文化の活性化に向けて次のような介入が考えられる。大学生の寄付参加は、社会的側面から見れば、社会の発展と健康な社会を支える1つの要因になると同時に、社会的結束力を強化させることも期待される。また、単に不足しているNPO法人の資金を拡充するという次元を超え、世代間の連帯と協力をもたらす行動であり、大学生の寄付参加は、日本における寄付文化の醸成や寄付参加を促すための「鍵」になると考えられる。その寄付行動の発生要因である共同体意識を向上するためには、社会貢献教育として大学のカリキュラムにボランティア教育の編成や大学におけるサービスマーケティングの導入、大学と地域社会との交流の機会をより多く提供することが必要であろう。また、寄付態度の向上に向けて、アメリカのLearning by Giving Foundationの「Learning By Giving」という寄付教育プログラムのように、個人としての社会貢献のあり方や寄付の可能性について学ぶ体験型寄付教育プログラムの導入などが考えられる。

最後に、研究課題について述べる。まず、サンプリングに関する課題である。本研究では、1校の私立大学を選定し、留め置き法による質問紙調査を行っている。つまり、サンプリングとして有意抽出法を用いたため、本研究の対調査象が「日本の大学生」という母集団を代表しているとは言い難い。つまり、サンプリングによるバイアス、具体的にいうと、偏ったサンプルによって分析結果が過大、あるいは過小に推定される可能性は決して排除できない。そのため、今後は、ランダムサンプリングによる調査結果の一般化を図るなど、分析結果の精密度を高める必要があるだろう。また、計画的行動理論の援用方法に関する課題がある。本研究では、Ajzen（2006）の計画的行動理論が仮定している全ての変数を取り入れていない。具体的に

うと、本研究では、計画的行動理論の行動信念に該当する「共同体意識」と行動に対する態度に該当する「寄付態度」、行動意図に該当する「寄付意図」という3つの変数間の関係を検討しているが、「規範信念」「主観的規範」「統制信念」「行動統制感」などに該当する変数は取り入れていない。それは、寄付領域において「規範信念」「主観的規範」「統制信念」「行動統制感」などに関する測定尺度が開発されていないことによる。従って、今後は、寄付行動の発生メカニズムをより厳密に検討するために、寄付領域における「規範信念」「主観的規範」「統制信念」「行動統制感」などに関する測定尺度を開発した上で、変数間の関係を検討する必要がある。なお、統制変数「主観的な世帯の所得水準」が「寄付態度」に有意な影響を与えていることは、裕福な家庭の学生ほど寄付の必要性を感じ、寄付に参加しようとするという解釈ができ、それは共同体意識の醸成とは別の課題を示しているように思われることから、これらを検討する必要があるだろう。本研究は、基礎研究として日本の大学生における共同体意識と寄付態度と寄付意図との関係を明らかにしているが、具体的な施策までは提言できなかった。基礎研究として位置づけられる本研究の範疇を超えるためではあるが、具体的な施策への検討は重要であるため、今後の課題としたい。

参考文献

- Ajzen, Icek (2006) Constructing a TPB Questionnaire: Conceptual and Methodological Considerations (<http://people.umass.edu/ajzen/pdf/tpb.measurement.pdf>)2018/ 5/5.
- Baron, Reuben M. and Kenny, David A. (1986) The Moderator-Mediator Variable Distinction in Social Psychological Research: Conceptual, Strategic, and Statistical Considerations, *Journal of Personality and Social Psychology*, 51, pp.1173-1182.
- Beautiful Foundation (2014) Giving Korea 2014, The Center on Philanthropy at the Beautiful Foundation.
- Bekkers, Rene. (2003) Trust, Accreditation, and Philanthropy in the Netherlands, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 32 (4), pp.596-615.
- Charities Aid Foundation (2017) World Giving Index 2016, Charities Aid Foundation.
- 跡田直澄 (2008) 「地方自治体への寄付と政策」『三田商学研究』50 (6), pp. 33-43.
- イ・チャンシク、ソン・グックボム (2013) 「青少年における寄付と関連因子の研究」『デジタル融合複合研究』11 (12), pp. 725-734.
- 姜 民護・黒木保博・中嶋和夫 (2016) 「韓国の離婚経験児における生活ストレス認知と適応の関係」『社会福祉学会』57 (2), pp. 81-92.
- イ・ヨンキュ、ソン・ヨンチャン (2012) 「寄付意図に影響を及ぼす要因に関する研究」『韓国公共管理学期』26 (3), pp. 189-211.
- 今井芳昭 (2009) 「計画的行動理論から見た環境配慮行動の規定因」『日本心理学会第73回大会・全国大会 (於・立命館大学)』.
- 岩田憲治 (2011) 「補助金支給は寄付金を増やすか - NPO のクラウドファンディング・インと国際比較 -」、『日本NPO学会ディスカッション・ペーパー』2011 (003), pp. 1-10.
- ウン・ジョン (2002) 「青少年のボランティア活動の反省経験が市民性に及ぼす効果に関する研究」ソウル大学大学院博士学位論文.
- 大阪大学 NPO 研究情報センター編 (2004) 『寄付とボランティア改訂版 2004』大阪大 NPO 研究情報センター.
- 寺沢重法 (2012) 「宗教参加と社会活動」『現代社会学研究』25, pp. 55-72.
- 小杉考司・清水裕士 (2014) 『M-plus と R による構造方程式モデリング入門』北大路書房, 41, pp. 153-154.
- 裕永佳甫 (2012) 『新しい公共と市民社会の定量分析』大阪大学出版会.
- 竹本与志人 (2012) 「量的研究の動向と課題」『社会福祉学』53 (3), 87-91.
- チャ・ドンピル (2012) 「大学生における現金寄付意図決定要因の研究」『言論学研究』16 (3), pp. 233-255.
- 豊田秀樹 (1998) 『共分散構造分析「入門編」- 構造方程式モデリング -』朝倉書店, pp. 1, 177.
- 豊田秀樹 (2003) 『共分散構造分析「疑問編」- 構造方程式モデリング -』朝倉書店, pp. 87, 123.
- 山本周吾 (2012) 「東日本大震災以降の寄付金控除の拡充の検証: 東日本大震災に際しての寄付アンケートに基づく実証分析」『APIR Discussion Paper Series』26, pp. 1-25.
- 山内直人・裕永佳甫・岩田憲治・奥山尚子・鈴木亘・堀田聰子・石田祐 (2009) 『パブリック・プライベート・パートナーシップの経済分析』経済産業研究所, pp. 47-62.
- 山内直人・横山重宏 (2005) 「日本人の寄付・ボランティアに関する計量分析」『大阪大学経済学』54 (4), pp. 407-417.
- ユ・スジン (2000) 「寄付決定要因に関する研究」延世大学大学院修士学位論文.
- 内閣府『NPO 法人実態調査平成 26 年度版』(<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/npojittai-choua/2014npojittai-choua>) 2018/5/5.
- 内閣官房・共助社会づくり推進のための関係府省連絡会議 (2015) (<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyojo/dai1/gijisidai.html>) 2018/5/5.
- 日本ファンドレイジング協会 (2016) 『寄付白書 2015』日本ファンドレイジング協会.
- 菱木智愛・荒井崇史 (2014) 「計画的行動理論に基づく防犯行動促進要因の検討」『日本心理学会第78回大会・全国大会 (於・同志社大学)』.
- 福重元嗣 (2010) 『家計による社会的活動の計量分析』ミネルヴァ書房.
- ベ・ビョンリョル (2016) 『Mplus7.0 構造方程式モデリング』図書出版チョンラム.